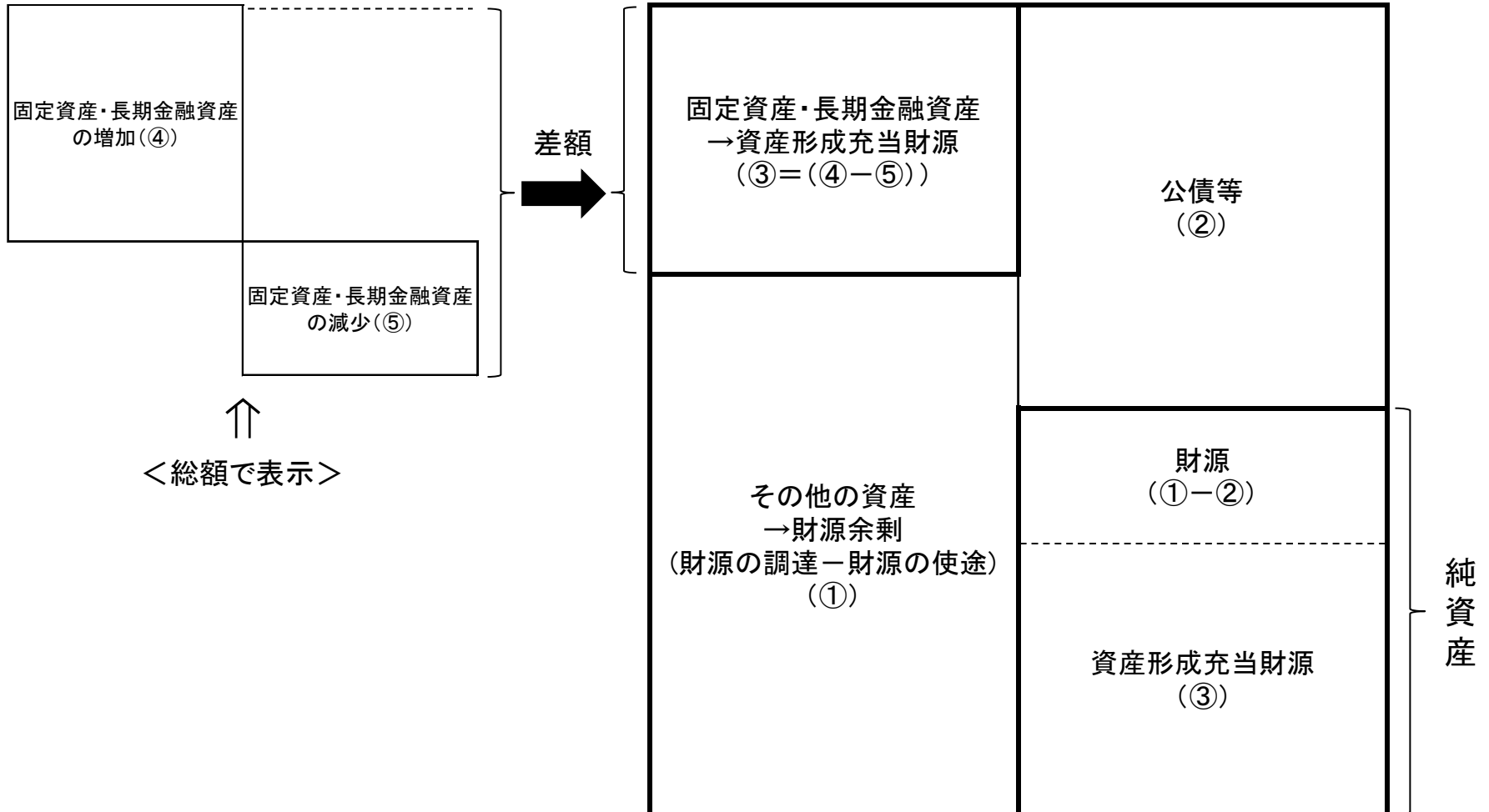


地方公共団体の行財政運営の特性を踏まえた財務業績の示し方について①

- ◎ 地方公共団体は総合行政主体として、経常的事業・投資的事業の双方にわたって様々な業務を担っており、中でも固定資産形成等の資本的支出が恒常的に大きな割合を占めている。このため、地方公会計における財務業績の示し方としては、フロー・ストック双方の業績を合わせて示す観点から、経常的事業・投資的事業を合わせた財源・資源配分の状況を網羅性・一覧性を確保しつつ示すことが適当ではないか。
- ◎ また、世代間の負担の適正化を図る等の観点から、現役世代と将来世代の受益と負担の関係を示すことが重要であり、これをフロー・ストック双方の要因を含めて示すためには、純資産の変動により示すことが適当ではないか。
- ◎ 純資産の変動を示すにあたっては、その要因を的確に示す観点から、単に資産と負債の差額の変動状況を示すのではなく、固定資産・長期金融資産について、その総額の増減状況を示すことが適当ではないか。

これにより、過去に建設した公共施設の老朽化の度合いとそれに対してどれだけの新規投資を行ったかの対比を示すことができ、また地方公共団体の財政状況を適切に把握する観点から、基金の増減等の情報も正確に示すことができるのではないか。
- ◎ さらに、将来世代の負担となる公債について、それが資産形成に充当されたものであるか否かを明確に区分して示すことが適当ではないか。

基準モデルにおける純資産の内訳イメージ



基準モデルにおける純資産変動計算書の仕組み

(平成〇年4月1日～平成×年3月31日 単位:千円)

その他の資産(①)
→財源余剰
(財源の調達－財源の使途)

公債等(②)

	財源			資産形成充当財源				資産形成充当財源合計	その他の純資産合計 (開始時未分析残高)	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	一般財源等	補助金等	公債等	その他			
前期末残高			0	0	0	0	0	0	19,252,629	19,252,629
当期変動額										
I. 財源変動の部	812,008	(610,400)	201,608							201,608
1. 財源の使途	4,486,211	610,400	5,096,611							5,096,611
①純経常費用への財源措置	3,090,829	275,400	3,366,229							3,366,229
②固定資産形成への財源措置	421,030	335,000	756,030							756,030
③長期金融資産形成への財源措置	518,970	0	518,970							518,970
④その他の財源の使途	455,382	0	455,382							455,382
2. 財源の調達	5,298,219		5,298,219							5,298,219
①一般財源等	3,552,760		3,552,760							3,552,760
②補助金等	848,076		848,076							848,076
③その他の財源の調達	897,383		897,383							897,383
II. 資産形成充当財源変動の部				716,257	223,743	335,000	(1,053,575)	221,425		221,425
1. 固定資産の変動				219,787	201,243	335,000	(897,383)	(141,353)		(141,353)
①固定資産の減少				0	0	0	897,383	897,383		897,383
②固定資産の増加				219,787	201,243	335,000	0	756,030		756,030
2. 長期金融資産の変動				496,470	22,500	0	(156,192)	362,778		362,778
①長期金融資産の減少				0	0	0	156,192	156,192		156,192
②長期金融資産の増加				496,470	22,500	0	0	518,970		518,970
当期変動額合計	812,008	(610,400)	201,608	716,257	223,743	335,000	(1,053,575)	221,425	0	423,033
当期末残高			201,608	716,257	223,743	335,000	(1,053,575)	221,425	19,252,629	19,675,662

財源(①－②)

当期の純経常費用に係る将来世代負担額
(臨時財政対策債等)

当期の資産形成に係る将来世代負担額
(建設地方債)

固定資産・長期金融資産
→資産形成充当財源(③)

固定資産・長期金融資産の増加(④)

固定資産・長期金融資産の減少(⑤)

将来世代に引き継ぐ
価値の増減を示す

地方公共団体の行財政運営の特性を踏まえた財務業績の示し方について②

◎ なお、現行の地方公共団体の財政運営には以下の特性があり、財務業績の示し方を検討する際にはこれらを十分に踏まえる必要があるのではないか。

- ① 固定資産形成等の資本的支出の財源として、地方税、地方交付税、国庫支出金等の地方債以外の財源がかなりの部分を占めているが、これらを行政コスト計算書(PL)の収入として計上すると、資本的支出自体は費用に計上されないにもかかわらず、これら充当される財源だけが収入に計上されることになる。これについてどのように考えるか。

(H22年度の決算統計上、都道府県・市町村を合わせた歳出約95兆円のうち普通建設事業費は約13兆円あり、それに充当される地方税等の財源は約7兆円となっている。)

- ② 地方公共団体には、財源不足に対応するため、経常的事業にも充てることができる臨時財政対策債の発行が特別に法律で認められ、歳入の一定割合を占めている。臨時財政対策債は行政コスト計算書(PL)には計上されないが、対応する費用だけが計上されることになる。これについてどのように考えるか。

(H22年度の決算統計上、都道府県・市町村合わせた歳入約98兆円のうち、臨時財政対策債は約7兆円となっている。)

※ なお、臨時財政対策債は負債であるが、本来地方交付税として交付されるべき額の一部が振り替えられているものであり、地方公共団体財政健全化法の将来負担比率の算定からも除かれている。このことに留意し、貸借対照表や純資産変動計算書においてどのように注記すべきかについても別途検討が必要ではないか。

地方公共団体の財政状況(平成22年度普通会計決算)

○歳出

(単位 百万円・%)

区 分	平成22年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人件費	14,110,126	28.8	9,426,074	18.1	23,536,199	24.8
物件費	1,625,866	3.3	6,394,403	12.3	8,020,269	8.5
維持補修費	415,579	0.8	647,004	1.2	1,062,583	1.1
扶助費	1,038,207	2.1	10,199,113	19.6	11,237,320	11.9
補助費等	11,537,000	23.5	3,526,735	6.8	9,404,246	9.9
普通建設事業費	6,855,149	14.0	7,103,828	13.6	13,333,371	14.1
うち 補助事業費	2,951,320	6.0	2,912,513	5.6	5,620,228	5.9
単独事業費	3,156,045	6.4	3,950,407	7.6	6,863,234	7.2
災害復旧事業費	86,939	0.2	91,587	0.2	159,895	0.2
失業対策事業費	—	—	2,829	0.0	2,829	0.0
公債費	6,785,430	13.8	6,234,599	12.0	12,949,814	13.7
積立金	1,572,315	3.2	1,567,034	3.0	3,139,348	3.3
投資及び出資金	186,814	0.4	223,663	0.4	410,477	0.4
貸付金	4,642,042	9.5	1,912,604	3.7	6,519,950	6.9
繰出金	204,070	0.4	4,789,771	9.2	4,993,841	5.3
前年度繰上充用金	—	—	4,871	0.0	4,871	0.0
歳出合計	49,059,536	100.0	52,124,114	100.0	94,775,014	100.0
うち 義務的経費	21,933,763	44.7	25,859,786	49.6	47,723,334	50.4
投資的経費	6,942,088	14.2	7,198,244	13.8	13,496,096	14.2

普通建設事業費の状況(財源内訳)

(単位 百万円・%)

区 分	平成22年度					
	都道府県		市町村		純計額	
国庫支出金	1,426,639	20.8	1,294,674	18.2	2,721,337	20.4
分担金、負担金、寄附金	188,291	2.7	33,717	0.5	122,280	0.9
財産収入	12,453	0.2	17,453	0.2	29,906	0.2
地方債	2,553,252	37.2	2,194,986	30.9	4,757,982	35.7
その他特定財源	729,493	10.7	1,029,982	14.5	1,285,731	9.7
一般財源等	1,945,021	28.4	2,533,016	35.7	4,416,135	33.1
合計	6,855,149	100.0	7,103,828	100.0	13,333,371	100.0

○歳入

(単位 百万円・%)

区 分	平成22年度					
	都道府県		市町村		純計額	
地方税	15,932,318	31.8	18,384,012	34.1	34,316,330	35.2
地方譲与税	1,593,264	3.2	475,925	0.9	2,069,189	2.1
地方特例交付金等	156,631	0.3	226,534	0.4	383,165	0.4
地方交付税	8,766,464	17.5	8,427,087	15.6	17,193,551	17.6
市町村たばこ税都道府県交付金	612	0.0	—	—	—	—
利子割交付金	—	—	76,921	0.1	—	—
配当割交付金	—	—	33,264	0.1	—	—
株式等譲渡所得割交付金	—	—	11,913	0.0	—	—
地方消費税交付金	—	—	1,270,731	2.4	—	—
ゴルフ場利用税交付金	—	—	38,414	0.1	—	—
特別地方消費税交付金	—	—	2	0.0	—	—
自動車取得税交付金	—	—	138,171	0.3	—	—
軽油引取税交付金	—	—	120,504	0.2	—	—
小計(一般財源)	26,449,289	52.8	29,203,478	54.2	53,962,235	55.3
分担金、負担金	315,427	0.6	584,463	1.1	532,709	0.5
使用料、手数料	662,142	1.3	1,373,623	2.6	2,035,765	2.1
国庫支出金	6,253,231	12.5	7,981,328	14.8	14,234,558	14.6
交通安全対策特別交付金	41,141	0.1	29,492	0.1	70,633	0.1
都道府県支出金	—	—	2,992,149	5.6	—	—
財産収入	229,920	0.5	358,072	0.7	587,993	0.6
寄附金	25,038	0.1	60,309	0.1	84,934	0.1
繰入金	2,317,376	4.6	1,010,976	1.9	3,328,352	3.4
繰越金	700,395	1.4	1,366,984	2.5	2,067,379	2.1
諸収入	5,262,285	10.5	2,840,634	5.3	7,637,422	7.8
地方債	7,809,867	15.6	5,184,960	9.6	12,969,520	13.3
(うち臨時財政対策債)	4,630,206	9.2	2,469,138	4.6	7,099,345	7.3
特別区財政調整交付金	—	—	867,557	1.6	—	—
歳入合計	50,066,112	100.0	53,854,025	100.0	97,511,501	100.0

地方債以外の一般財源等は
約7兆円